

(平成29年2月議会定例会)

予 算 説 明 書

(平成28年度分)

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計	2
2	国民健康保険事業会計	20
3	中央卸売市場事業会計	24
4	公債管理事業会計	28
5	病院事業会計	32

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			市税	120,606,737	802,339	119,804,398
	1		市民税	52,068,311	775,248	51,293,063
		1	個人	40,644,210	93,136	40,551,074
		2	法人	11,424,101	682,112	10,741,989
	2		固定資産税	48,560,049	27,091	48,532,958
		1	固定資産税	48,316,385	27,091	48,289,294
	3		利子割交付金	171,694	84,035	87,659
		1	利子割交付金	171,694	84,035	87,659
		1	利子割交付金	171,694	84,035	87,659
	6		地方消費税交付金	15,928,311	1,432,000	14,496,311
		1	地方消費税交付金	15,928,311	1,432,000	14,496,311
		1	地方消費税交付金	15,928,311	1,432,000	14,496,311
	15		分担金及び負担金	3,525,019	32,000	3,493,019
		1	分担金	165,195	32,000	133,195
		1	農林水産業費分担金	165,195	32,000	133,195
	17		国庫支出金	59,948,374	633,873	60,199,383
					382,864	
		1	国庫負担金	36,163,025	459,756	36,622,781
		1	民生費国庫負担金	35,897,910	459,756	36,357,666
		2	国庫補助金	23,538,483	174,117	23,329,736
					382,864	

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
1 現年課税分	93,136	< 税制課 >			
		所得割	調定額 94,076	徴収率% 99.0	収入額 93,136
1 現年課税分	682,112	< 税制課 >			
		法人税割	調定額 682,794	徴収率% 99.9	収入額 682,112
1 現年課税分	27,091	< 資産評価課 >			
		償却資産	調定額 27,337	徴収率% 99.1	収入額 27,091
1 利子割交付金	84,035	< 税制課 >			
1 地方消費税交付金	1,432,000	< 税制課 >			
1 農地費分担金	32,000	< 農村整備課 > 基幹水利施設管理事業費分担金			
2 児童福祉費国庫負担金	62,175	< 保育課 > 子どものための教育・保育給付費負担金 私立保育園 基本額 124,350x 1/2			
3 障がい福祉費国庫負担金	397,581	< 障がい福祉課 > 自立支援給付費負担金 基本額 533,637x 1/2 266,818 障がい児入所給付費等負担金 基本額 261,527x 1/2 130,763			

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
	1		総務費国庫補助金	238,643	34,507	273,150
	2		民生費国庫補助金	5,926,943	379,364	5,547,579
	4		農林水産業費国庫補助金	57,500	3,500	54,000
	6		教育費国庫補助金	1,503,540	97,476	1,601,016
	7		地方創生拠点整備交付金		42,134	42,134
18			県支出金	19,000,403	229,877 578,678	18,651,602
	1		県負担金	11,281,196	229,877	11,511,073
	1		民生費県負担金	10,805,861	229,877	11,035,738
	2		県補助金	5,835,046	578,678	5,256,368
	2		民生費県補助金	1,997,453	407,660	1,589,793
	4		農林水産業費県補助金	3,548,964	171,018	3,377,946

節		明	
区分	金額		
1 総務管理費国庫補助金	34,507	< 北区総務課 > 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 基本額 46,010x 3/4	
1 社会福祉費国庫補助金	379,364	< 福祉総務課 > 臨時福祉給付金給付事業費補助金 基本額 379,364x 10/10	
1 農地費国庫補助金	3,500	< 農村整備課 > 農業基盤整備促進事業費補助金 基本額 7,000x 1/2	
1 教育総務費国庫補助金	2,288	< 保育課 > 幼稚園就園奨励費補助金 3,000 私立 基本額 9,000x 1/3 < 地域教育推進課 > 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 5,288 基本額 5,288x 10/10	
2 小学校費国庫補助金	20,200	< 施設課 > 学校施設環境改善交付金 基本額 60,600x 1/3	
3 中学校費国庫補助金	74,988	< 施設課 > 学校施設環境改善交付金 基本額 120,840x 1/3 40,280 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 34,708 基本額 46,278x 3/4	
1 地方創生拠点整備交付金	42,134	< 歴史文化課 > 地方創生拠点整備交付金 基本額 84,268x 1/2	
2 児童福祉費県負担金	31,087	< 保育課 > 子どものための教育・保育給付費負担金 私立保育園 基本額 124,348x 1/4	
3 障がい福祉費県負担金	198,790	< 障がい福祉課 > 自立支援給付費負担金 基本額 533,637x 1/4 133,408 障がい児入所給付費等負担金 基本額 261,527x 1/4 65,382	
4 老人福祉費県補助金	407,660	< 高齢者支援課 > 地域医療介護総合確保基金事業補助金 基本額 407,660x 10/10	
1 農業費県補助金	97,876	< 農業政策課 > 地域農政推進費補助金 87,000 農産園芸費補助金 8,000 畜産費補助金 40,000 < 水産林務課 > 保全松林健全化整備事業費補助金 39,042 森林病害虫等防除事業費補助金 3,834	
2 農地費県補助金	57,100	< 農村整備課 > 農村振興総合基盤整備事業費補助金 9,100 基本額 13,000x 7/10 基幹水利施設管理事業費補助金 48,000 基本額 80,000x 6/10	

款 項 目	科 目	名 目	補正前の額	補 正 額	計
21		繰入金	4,663,671	1,892,533	6,556,204
	1	他会計繰入金	2,181	1,807,433	1,809,614
	2	中央卸売市場事業会計繰入金		1,807,433	1,807,433
	2	基金繰入金	4,661,490	85,100	4,746,590
	3	都市整備基金繰入金	1,514,900	85,100	1,600,000
22		繰越金	648,600	53	648,653
	1	繰越金	648,600	53	648,653
	1	繰越金	648,600	53	648,653
23		諸収入	28,583,559	8,100	28,575,459
	5	雑入	1,086,588	8,100	1,078,488
	4	雑入	1,086,440	8,100	1,078,340
24		市債	59,566,500	2,488,000 234,800	61,819,700
	1	市債	59,566,500	2,488,000 234,800	61,819,700
	1	総務債	2,719,000	658,500	3,377,500
	2	民生債	353,700	62,000	291,700
	4	農林水産業債	943,600	80,100	863,500

節		区 分	金 額	説 明
3	水産業費県補助金		16,042	<水産林務課> 漁港整備事業費補助金 基本額 32,084x 1/2
1	中央卸売市場事業会計繰入金		1,807,433	<中央卸売市場>
1	都市整備基金繰入金		85,100	<財務課>
1	繰越金		53	<財務課>
1	総務費雑入		8,100	<南区総務課>
1	総務管理債		658,500	<歴史文化課> 文化施設整備事業債 52,400 <総務部総務課> 庁舎整備事業債 577,500 <IT推進課> 情報通信機器整備事業債 94,700 <北区総務課> コミュニティ施設整備事業債 7,600 体育施設整備事業債 7,800 <東区総務課> 庁舎整備事業債 45,000 <中央区総務課> 文化施設整備事業債 51,700 <南区総務課> 体育施設整備事業債 5,100 <西区総務課> 庁舎整備事業債 16,300
3	老人福祉債		62,000	<高齢者支援課> 老人福祉施設整備事業債
2	農地債		65,700	<農村整備課> 農村振興総合基盤整備事業債 3,500 県営土地改良事業費負担金債 62,100

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
			5 土木債	23,361,900	239,300 92,700	23,508,500
			7 教育債	6,459,400	15,600	6,475,000
			8 臨時財政対策債	22,248,800	503,500	22,752,300
			10 減収補てん債		1,071,100	1,071,100
			歳 入 合 計	376,512,036	5,244,336 3,554,816	378,201,556

節		区 分	金 額	説 明
				農業基盤整備促進事業債 <北区総務課> 農道整備事業債 3,100 3,000
3	水産業債		14,400	<水産林務課> 漁港整備事業債
1	道路橋りょう債		239,300	<土木総務課> 急傾斜地整備事業債 <道路計画課> 道路橋りょう整備事業債 3,000 236,300
2	港湾空港債		27,700	<港湾課> 新潟空港整備事業費負担金債
4	公園緑地債		65,000	<まちづくり推進課> 公園緑地整備事業債
3	中学校債		15,600	<施設課> 大規模改造事業債
1	臨時財政対策債		503,500	<財務課>
1	減収補てん債		1,071,100	<財務課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	45,927,011	1,817,640	47,434,393	829,841	780,341
			310,258		102,800	
1	総務管理費	41,671,093	1,817,640	43,206,475	829,841	808,341
			282,258		102,800	
1	一般管理費	10,077,172	770,000	10,841,772	債 577,500	187,100
			5,400			
8	I T 推進費	1,794,546	276,125	1,518,421	債 94,700	181,425
9	区政推進費	17,260,788	83,000	17,343,788	債 61,300	21,700
14	市民生活費	2,231,615	24,590	2,256,205	国 16,990 債 7,600	
16	文化振興費	4,936,920	229,000	5,165,920	国 42,134 債 104,100	82,766
18	スポーツ振興費	2,655,728	11,050	2,666,045	国 17,517 債 2,700 他 8,100	1,800
			733			
21	財政調整基金費		700,000	700,000		700,000
3	戸籍住民基本台帳費	568,270	28,000	540,270		28,000
1	戸籍住民基本台帳費	568,270	28,000	540,270		28,000
3	民生費	114,598,045	933,927	114,667,448	689,633	228,794
			864,524		849,024	
1	社会福祉費	15,719,050	379,364	15,339,686	379,364	
1	社会福祉総務費	12,603,128	379,364	12,223,764	国 379,364	

(単位 千円)

節	区 分	金 額	説 明	
11	需用費	5,400	< 総務部総務課 >	
13	委託料	9,900	庁舎の整備	770,000
15	工事請負費	760,100	< 職員課 >	
			一般管理諸経費	5,400
13	委託料	149,954	< I T 推進課 >	
14	使用料及び賃借料	274	効率的な行政を実現するための情報化	149,954
18	備品購入費	125,897	情報システム最適化推進事業	
			情報通信基盤の管理運営	126,171
13	委託料	2,398	< 東区総務課 >	
15	工事請負費	80,602	庁舎の整備	60,000
			< 西区総務課 >	
			庁舎の整備	23,000
13	委託料	767	< 北区総務課 >	
15	工事請負費	23,823	活動や交流の場の整備	
			コミュニティ施設の整備	
13	委託料	122,860	< 歴史文化課 >	
15	工事請負費	84,100	新津鉄道資料館の魅力創造	144,000
18	備品購入費	22,040	鉄道文化魅力発信事業	
			歴史文化施設の管理運営	16,000
			歴史博物館改修事業	
			< 中央区総務課 >	
			芸術文化の拠点機能充実	69,000
			市民プラザ事業	
13	委託料	733	< 北区総務課 >	
15	工事請負費	11,050	生涯にわたるスポーツ活動の推進	25,317
			スポーツ施設の整備	
			< 南区総務課 >	
			生涯にわたるスポーツ活動の推進	15,000
			スポーツ施設の整備	
25	積立金	700,000	< 財務課 >	
13	委託料	28,000	< 市民生活課 >	
			戸籍住民基本台帳諸経費	
20	扶助費	379,364	< 福祉総務課 >	
			低所得者への支援	
			臨時福祉給付金給付事業	

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	児童福祉費	38,833,534	138,763	38,972,297	93,262	45,501
2	児童福祉施設費	25,363,585	138,763	25,502,348	国 県 62,175 31,087	45,501
3	障がい福祉費	18,644,021	795,164	19,439,185	596,371	198,793
2	障がい福祉費	17,395,849	795,164	18,191,013	国 県 397,581 198,790	198,793
5	老人福祉費	23,331,239	485,160	22,846,079	469,660	15,500
3	老人福祉施設費	3,000,522	485,160	2,515,362	県 債 407,660 62,000	15,500
4	衛生費	25,463,530	264,535	25,700,599		237,069
1	保健衛生費	14,420,817	264,535	14,677,886		257,069
1	保健衛生総務費	5,138,209	7,466	5,130,743		7,466
4	保健予防費	7,092,776	264,535	7,357,311		264,535
2	清掃費	11,042,713	20,000	11,022,713		20,000
4	清掃施設費	4,234,295	20,000	4,214,295		20,000
6	農林水産業費	9,039,499	44,000	8,728,176	43,000	24,705
1	農業費	4,531,712	40,000	4,421,473	40,000	12,363
3	農業振興費	1,975,067	95,000	1,880,067	県 95,000	
4	畜産振興費	60,615	40,000	100,615	県 40,000	
5	林業振興費	272,852	55,239	217,613	県 42,876	12,363
2	農地費	3,472,749	4,000	3,303,749	3,000	10,700
			173,000		161,300	

節 区 分	金 額	説 明
20 扶助費	795,164	<障がい福祉課> 地域生活の支援 473,605 介護給付等事業 雇用促進と就労支援 321,559 就労支援事業
19 負担金補助及び交付金	485,160	<高齢者支援課> 介護サービス基盤の充実 485,160 特別養護老人ホーム整備事業 287,660 グループホーム整備事業 39,500 小規模多機能型居宅介護拠点整備事業 158,000
14 使用料及び賃借料	7,466	<健康増進課> 健康づくりの推進
13 委託料	6,280	<こども未来課> 子育て家庭への支援
20 扶助費	258,255	妊産婦及びこども医療費の助成
13 委託料	5,000	<廃棄物政策課> 環境に配慮したごみ処理体制の充実
15 工事請負費	15,000	資源再生センター等の管理運営
19 負担金補助及び交付金	95,000	<農業政策課> 高収益品目の導入と生産拡大 8,000 転作物助成事業 農業経営・生産振興強化対策事業 87,000 農業経営・生産振興強化対策事業
19 負担金補助及び交付金	40,000	<農業政策課> 畜産物の安定生産 畜産振興事業
13 委託料	55,239	<水産林務課> 樹林環境の整備・活用 海岸林保全事業

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	農地総務費	249,617	4,000	253,617	債 3,000	1,000
	2 土地改良費	1,594,703	173,000	1,421,703	国 3,500 県 57,100 債 68,700 他 32,000	11,700
	3 水産業費	1,035,038	32,084	1,002,954		30,442
3	漁港費	527,464	32,084	495,380	県 16,042 債 14,400	1,642
	7 商工費	19,065,011	176,568	18,888,443		176,568
1	商業費	17,349,439	113,568	17,235,871		113,568
	1 商業総務費	1,103,098	113,568	989,530		113,568
2	工業費	1,715,572	63,000	1,652,572		63,000
	2 工業振興費	1,557,435	63,000	1,494,435		63,000
8	土木費	67,939,603	942,980	68,779,271		239,300
	2 道路橋りょう費	28,635,874	942,980	29,578,854		103,312
	1 道路橋りょう総務費	2,358,566	242,980	2,601,546	債 239,300	3,680
	2 道路維持費	7,852,705	700,000	8,552,705		700,000
3	港湾空港費	566,405	30,715	535,690		27,700
	2 空港費	369,837	30,715	339,122	債 27,700	3,015
5	公園緑地費	3,049,743	72,597	2,977,146		65,000
	2 整備費	1,081,991	72,597	1,009,394	債 65,000	7,597
10	教育費	29,023,948	255,428	29,189,492		201,176
			89,884			3,000

節 区 分	金 額	説 明	
15 工事請負費	4,000	< 北区総務課 > 農地施設の維持管理 農道の維持管理	
13 委託料	80,000	< 農村整備課 > 農業基盤等の整備（高生産化と防災）	173,000
15 工事請負費	20,000	農村振興総合基盤整備事業	13,000
19 負担金補助及び交付金	73,000	農業基盤整備促進事業	11,000
		県営農地防災排水事業費負担金	10,000
		ほ場整備事業費負担金・補助金	59,000
		基幹水利施設管理事業	80,000
13 委託料	18,986	< 水産林務課 > 漁業基盤の整備	
15 工事請負費	13,098	漁港整備事業	
28 繰出金	113,568	< 中央卸売市場 > 中央卸売市場事業会計繰出金	
19 負担金補助及び交付金	63,000	< 企業立地課 > 都市のポテンシャルを活かした企業誘致の推進 企業誘致への助成・推進	
19 負担金補助及び交付金	242,980	< 土木総務課 > 県工事費負担金 急傾斜地の整備	3,080
		< 道路計画課 > 国工事費負担金 直轄事業負担金	239,900
13 委託料	700,000	< 土木総務課 > 除雪体制の充実	
19 負担金補助及び交付金	30,715	< 港湾課 > 空港の施設・機能の整備，利用の促進 新潟空港整備事業費負担金	
19 負担金補助及び交付金	72,597	< まちづくり推進課 > 拠点地区の整備 県立鳥屋野潟公園整備事業費負担金	

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	教育総務費	5,477,200	5,288	5,426,488	5,288	53,000
			56,000		3,000	
3	教育振興費	2,318,427	56,000	2,262,427	国 3,000	53,000
7	地域と学校ふれあい推進費	236,620	5,288	241,908	国 5,288	
2	小学校費	11,779,894	60,000	11,839,894	48,600	11,400
2	学校建設費	7,037,707	60,000	7,097,707	国 20,200 他 28,400	11,400
3	中学校費	4,237,926	169,956	4,407,882	147,288	22,668
2	学校建設費	2,027,267	169,956	2,197,223	国 74,988 債 15,600 他 56,700	22,668
7	生涯学習費	2,917,590	11,000	2,928,590		11,000
3	公民館費	513,493	11,000	524,493		11,000
8	保健給食費	2,425,055	9,184	2,400,355		24,700
			33,884			
3	学校給食費	1,839,292	9,184	1,814,592		24,700
			33,884			
11	公債費	43,610,708	641,655	42,969,053		641,655
1	公債費	43,610,708	641,655	42,969,053		641,655
1	元金	37,674,485	245,610	37,428,875		245,610
2	利子	5,758,485	396,045	5,362,440		396,045
	歳出合計	376,512,036	4,258,510	378,201,556	2,002,950	1,063,712
			2,568,990		1,377,142	

節		説明
区分	金額	
13	委託料	9,351
14	使用料及び賃借料	2,649
19	負担金補助及び交付金	9,000
20	扶助費	35,000
18	備品購入費	5,288
15	工事請負費	60,000
13	委託料	1,534
15	工事請負費	168,422
13	委託料	843
15	工事請負費	10,157
11	需用費	2,500
13	委託料	31,384
15	工事請負費	9,184
28	繰出金	245,610
28	繰出金	396,045

< 保育課 >		
多様な教育の機会・支援体制の整備	9,000	
幼稚園の就園奨励		
< 学務課 >		
多様な教育の機会・支援体制の整備	35,000	
就学援助事業		
< 学校支援課 >		
学校支援管理費	12,000	
< 地域教育推進課 >		
地域と共に歩む学校づくりの推進		
ふれあいスクール事業		
< 施設課 >		
学校施設の整備		
小学校老朽校舎の整備		
< 施設課 >		
学校施設の整備	169,956	
安全で快適な学校環境の整備	50,308	
学校施設エコスクール化推進事業		
中学校老朽校舎の整備	119,648	
< 生涯学習センター >		
生涯学習施設の管理運営	15,000	
< 中央公民館 >		
生涯学習施設の管理運営	4,000	
< 保健給食課 >		
学校給食の運営	24,700	
学校給食運営事業	11,500	
学校給食センター運営事業	13,200	
< 財務課 >		
公債管理事業会計繰出金		
< 財務課 >		
公債管理事業会計繰出金		

地方債の平成26年度末における
平成28年度末における現在高の

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中		
			平成28年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	356,154,119	360,366,189	34,517,700	678,600	35,196,300
(1) 総務	37,836,618	35,904,719	2,719,000	658,500	3,377,500
(2) 民生	16,546,309	16,212,280	353,700	△ 62,000	291,700
(3) 衛生	27,797,779	27,281,822	339,600		339,600
(4) 農林水産	18,686,830	17,956,753	943,600	△ 80,100	863,500
(5) 商工	898,590	840,813			
(6) 土木	167,346,542	173,831,585	23,070,700	146,600	23,217,300
(7) 公営住宅	5,639,374	5,320,675	291,200		291,200
(8) 消防	9,534,961	12,919,514	340,500		340,500
(9) 教育	71,867,116	70,098,028	6,459,400	15,600	6,475,000
2 災害復旧債	106,185	90,700			
(1) 農林水産業施設	34,638	29,470			
(2) 公共土木施設	71,547	61,230			
3 その他	183,605,128	198,311,065	25,048,800	1,574,600	26,623,400
(1) 転貸債					
(2) 減税補てん債	6,817,321	5,861,343			
(3) 臨時税収補てん債	1,022,402	687,381			
(4) 臨時財政対策債	153,624,880	168,922,699	22,248,800	503,500	22,752,300
(5) 退職手当債	22,140,525	22,839,642	2,800,000		2,800,000
(6) 減収補てん債				1,071,100	1,071,100
合 計	539,865,432	558,767,954	59,566,500	2,253,200	61,819,700

現在高並びに平成27年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			平成28年度末現在高見込額		
平成28年度中元金償還見込額			平成28年度末現在高見込額		
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
26,889,423		26,889,423	367,994,466	678,600	368,673,066
2,967,396		2,967,396	35,656,323	658,500	36,314,823
828,637		828,637	15,737,343	△ 62,000	15,675,343
2,221,940		2,221,940	25,399,482		25,399,482
1,231,675		1,231,675	17,668,678	△ 80,100	17,588,578
62,061		62,061	778,752		778,752
12,169,281		12,169,281	184,733,004	146,600	184,879,604
356,234		356,234	5,255,641		5,255,641
605,758		605,758	12,654,256		12,654,256
6,446,441		6,446,441	70,110,987	15,600	70,126,587
11,712		11,712	78,988		78,988
3,373		3,373	26,097		26,097
8,339		8,339	52,891		52,891
10,773,350		10,773,350	212,586,515	1,574,600	214,161,115
968,912		968,912	4,892,431		4,892,431
341,990		341,990	345,391		345,391
8,086,565		8,086,565	183,084,934	503,500	183,588,434
1,375,883		1,375,883	24,263,759		24,263,759
				1,071,100	1,071,100
37,674,485		37,674,485	580,659,969	2,253,200	582,913,169

国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
4			国庫支出金	17,864,444	2,481	17,866,925
	1		国庫負担金	13,731,443	1,877	13,733,320
		1	療養給付費等負担金	13,092,411	1,877	13,094,288
	2		国庫補助金	4,133,001	604	4,133,605
		1	財政調整交付金	4,106,328	604	4,106,932
5			療養給付費等交付金	1,580,932	185,598 5,141	1,761,389
	1		療養給付費等交付金	1,580,932	185,598 5,141	1,761,389
		1	療養給付費等交付金	1,580,932	185,598 5,141	1,761,389
7			県支出金	3,986,926	482	3,987,408
	2		県補助金	3,347,894	482	3,348,376
		1	調整交付金	3,347,894	482	3,348,376
10			繰越金	1,022	238,994	240,016
	1		繰越金	1,022	238,994	240,016
		1	繰越金	1,022	238,994	240,016
12			財産収入		332	332
	1		財産運用収入		332	332
		1	基金運用収入		332	332
			歳入合計	90,914,797	427,887 5,141	91,337,543

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,877	< 保険年金課 > 後期高齢者支援金負担金
1 財政調整交付金	604	< 保険年金課 > 普通調整交付金 (後期高齢者支援金分)
1 現年度分	5,141	< 保険年金課 > 療養給付費等交付金 (後期高齢者支援金分)
2 過年度分	185,598	< 保険年金課 >
1 調整交付金	482	< 保険年金課 > 基準交付金 (後期高齢者支援金分)
1 繰越金	238,994	< 保険年金課 >
1 基金運用収入	332	< 保険年金課 >

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
3	後期高齢者支援金等	9,588,697	726	9,589,423	2,963 5,141	2,904
1	後期高齢者支援金等	9,588,697	726	9,589,423	2,963 5,141	2,904
1	後期高齢者支援金	9,588,004	726	9,588,730	国 県 他 2,481 482 5,141	2,904
9	諸支出金	84,190	421,688	505,878	185,598	236,090
1	償還金及び還付加算金	84,190	421,688	505,878	185,598	236,090
9	償還金		421,688	421,688	他 185,598	236,090
11	基金積立金		332	332	332	
1	基金積立金		332	332	332	
1	財政調整基金積立金		332	332	他 332	
	歳 出 合 計	90,914,797	422,746	91,337,543	188,893 5,141	238,994

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明
23 償還金利子及び割引料	421,688	< 保険年金課 > 療養給付費等負担金返還金 411,087 特定健康診査等国庫負担金返還金 4,166 特定健康診査等県負担金返還金 6,435
25 積立金	332	< 保険年金課 >

中央卸売市場事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
2			財産収入	117,639	2,701,800	2,819,439
	2		財産売払収入		2,701,800	2,701,800
		1	不動産売払収入		2,701,800	2,701,800
3			繰入金	707,109	113,568	593,541
	1		他会計繰入金	707,109	113,568	593,541
		1	一般会計繰入金	707,109	113,568	593,541
			歳入合計	1,380,290	2,701,800 113,568	3,968,522

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	土地売払収入	2,701,800 <中央卸売市場>
1	一般会計繰入金	113,568 <中央卸売市場>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	中央卸売市場費	482,715	1,807,433	2,290,148		1,807,433
1	市場費	482,715	1,807,433	2,290,148		1,807,433
1	市場総務費	433,472	1,807,433	2,240,905		1,807,433
4	諸支出金		80,799	80,799	2,701,800	2,621,001
1	償還金		80,799	80,799	2,701,800	2,621,001
1	償還金		80,799	80,799	他 2,701,800	2,621,001
5	基金積立金		700,000	700,000		700,000
1	基金積立金		700,000	700,000		700,000
1	財政調整基金積立金		700,000	700,000		700,000
	歳 出 合 計	1,380,290	2,588,232	3,968,522	2,701,800	113,568

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明
23 償還金利子及び割引料	80,799	<中央卸売市場> 卸売市場施設整備補助金返還金
25 積立金	700,000	<中央卸売市場>

公債管理事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			繰入金	43,830,708	641,655	43,189,053
	1		他会計繰入金	43,590,708	641,655	42,949,053
		1	一般会計繰入金	43,590,708	641,655	42,949,053
			歳入合計	54,544,608	641,655	53,902,953

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	公債元金繰入金	245,610 <財務課>
2	公債利子繰入金	396,045 <財務課> 公債利子繰入金

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	54,544,608	641,655	53,902,953		641,655
1	公債費	54,544,608	641,655	53,902,953		641,655
1	元金	48,628,385	245,610	48,382,775		245,610
2	利子	5,738,485	396,045	5,342,440		396,045
	歳 出 合 計	54,544,608	641,655	53,902,953		641,655

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	245,610	<財務課> 元金の償還
23 償還金利子及び割引料	396,045	<財務課> 利子の償還

平成28年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	市民病院 事業収益		24,452,232	215,644	24,667,876	
		1 医業収益	20,567,439	215,644	20,783,083	
		1 入院収益	15,297,767	110,883	15,408,650	入院医業収益
		2 外来収益	4,790,016	57,496	4,847,512	外来医業収益
		3 その他 医業収益	479,656	47,265	526,921	その他医業収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	市民病院 事業費用		24,259,433	288,653	24,548,086	
		1 医業費用	23,606,378	219,130	23,825,508	
		2 材料費	6,488,354	199,492	6,687,846	薬品費等
		3 経 費	3,393,637	19,638	3,413,275	修繕費
		4 特別損失	10,000	69,523	79,523	
	1 過年度損益 修正損	10,000	69,523	79,523	過年度診療報酬返還金	

平成28年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	87,161
減価償却費	2,148,574
資産減耗費	15,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,036
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,657
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	96,646
長期前受金戻入額	△ 1,090,607
受取利息及び受取配当金	△ 1,232
支払利息及び企業債取扱諸費	462,201
未収金の増減額 (△は増加)	41,699
未払金の増減額 (△は減少)	134,260
預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,613
貯蔵品の増減額 (△は増加)	588
小計	1,992,750
利息及び配当金の受取額	1,232
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 462,201
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,531,781

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 479,385
無形固定資産の取得による支出	△ 5,200
一般会計からの繰入金による収入	1,031,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,144

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	350,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,911,189
リース債務の返済による支出	△ 82,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,643,589

4 資金増加(減少)額 435,336

5 資金期首残高 9,227,419

6 資金期末残高 9,662,755

平成28年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,843,477			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,449,669	17,393,808		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 519,504	361,333		
ニ 器 械 備 品	9,069,035			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,224,783	2,844,252		
ホ 車 両	59,247			
減 価 償 却 累 計 額	△ 33,914	25,333		
ヘ リ ー ス 資 産	1,115,253			
減 価 償 却 累 計 額	△ 778,692	336,561		
ト その 他 有 形 固 定 資 産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			23,267,057	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		219,491		
無 形 固 定 資 産 合 計			221,410	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		800,014		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			803,414	
固 定 資 産 合 計				24,291,881
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			9,662,755	
(2) 未 収 金			3,627,676	
貸 倒 引 当 金			△ 21,419	
(3) 貯 蔵 品			92,489	
流 動 資 産 合 計				13,361,501
資 産 合 計				37,653,382

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,518,116		
企業債合計			22,518,116	
(2) リース債務				163,180
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,216,720		
引当金合計			4,216,720	
固定負債合計				26,898,016
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,996,897		
企業債合計			1,996,897	
(2) リース債務				87,272
(3) 未払金				1,831,300
(4) 仮受金				2,347
(5) 預り金				108,431
(6) 引当金 イ 賞与引当金		600,563		
引当金合計			600,563	
流動負債合計				4,626,810
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	8,173,937			
収益化累計額	△ 7,532,722	641,215		
長期前受金合計			641,215	
繰延収益合計				641,215
負債合計				32,166,041

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本金剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		1,827,613		
利益剰余金合計			△ 1,827,613	
剰余金合計				△ 1,820,480
資本合計				5,487,341
負債資本合計				37,653,382

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理で行う。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、83,615千円と90,665千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,435,188千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度 (平成29年3月31日)
1年内	6,211千円
1年超	12,408千円
合計	18,619千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成28年度 (平成29年3月31日)
短期リース債務	87,272千円
長期リース債務	163,180千円

Ⅶ. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

Ⅷ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として399,081千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,535,518千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として278,786千円を支出する見込みであるため、賞与引当金548,527千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に9,000千円を使用する見込みである。